



Q
玉木ゆういち

令和の改新と人口減少対策について

平井知事が掲げる「令和の改新」の中心は人口減少対策であるとの認識を示し、県内GDPや県民所得の低迷を背景に、インパクトある経済政策や企業誘致などの大転換を求めた。また、予算規模が過去最大である一方、固定費や人件費が主因で、少子化関連予算が小粒に見える指摘。

A
答弁【知事】

「開物成務」の精神で令和の改新を推進する意義を強調。健全財政を守りながらも、PFIや収支相償う手法を用いた積極投資を進めたいと説明。また、TSMCや若者スタートアップ、宇宙ローバー大会など将来を見据えたシーズも紹介し、夢と現実の両立を強調。



Q
玉木ゆういち

教育の無償化と高校の共存共栄について **実現!**

教育の無償化により、公私間や県内外との競争が激化することを踏まえ、公立高校の統廃合やファシリティマネジメント、教育内容・施設整備の強化の必要性を訴えた。

A
答弁【知事】

鳥取県は既に全国トップレベルの私学助成を行っており、授業料は39万円程度と比較的安価。公私の格差は縮小傾向にあり、今後は特色教育などを通じて切磋琢磨を進める意向を示した。

A
答弁【教育長】

教育の質向上とともに、専門高校の施設整備やバリアフリー化、ICT環境などの重要性を指摘。国の予算支援も活用しながら、整備の加速を検討すると述べた。



追及質問

専門高校の施設整備について

鳥取工業高校の实地視察を踏まえ、専門教室や実習棟の寒暖問題を報告。エアコン設置が令和12年度以降となっている現状を問題視し、優先度の見直しを提案。

Q
玉木ゆういち

婚姻数の減少とアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)の解消について

婚姻数の激減は若者の価値観の変化と、過去の政策が響いていないことにあると指摘。新設の男女協働未来創造本部を活用し、若者に響く新たな政策を求めた。

A
答弁【知事】

社会通念の変化と従来政策の限界を認め、地域や職場での意見収集と政策形成を進める「話彩や」構想を紹介。アプリ連携や県外との婚活イベントの成功例も挙げ、実効性ある対策を進める意向を示した。



Q
玉木ゆういち

鳥取版異次元の少子化対策としての出産祝い金1,000万円提案

「1人あたり1,000万円の出産祝い金」を提案。財源は行財政改革や既存予算5%のスリム化などで確保可能と主張。人口減少対策に対する覚悟とメッセージ性が重要と訴えた。

A
答弁【知事】

出産祝い金1,000万円構想に対して、提案の意図は理解しつつも、地方自治体の財政規模からして困難とし、既存の社会サービス型支援(医療・保育・教育など)を軸にする方が実効的と主張。具体的に「江府町では最大50万円の出産祝い金」と説明。今後は市町村と連携しつつ「シン・子育て王国」として、出産祝金や婚活支援など複合的な支援パッケージを強化する方針を示した。



総括

鳥取県の将来を見据えた本質的かつ挑戦的な提案が並び、平井知事・教育長との間で本音の政策議論が展開された。

特に出産1,000万円構想は、その実現性に関しては議論の余地があるものの、「異次元の少子化対策」の象徴として政策の優先順位を問い直すインパクトを与えた。また、婚姻数減少の社会的背景や専門高校の施設整備遅れの指摘など、現場と未来をつなぐ質問が際立ち、今後の鳥取県の政策形成に大きな示唆をもたらした。

会派要望



①出会い・結婚支援事業『えんトリー』の拡充について **実現!**

- ・登録料の無料化を要望し、特に女性の無料化も検討。
- ・登録料依存から脱却し、安定した国費・県費での運営を求める。
- ・倉吉センターの営業日拡大と体制強化を要望。
- ・ボランティア仲人(縁ナビ)への報酬充実とグループ化支援を求める。

【県の対応】 令和7年度予算案にて、会費無償化、体制見直し、縁ナビ強化策を検討中。

②難病支援体制の強化について

- ・鳥取相談センターの相談員が1名体制であるため、増員を要望。
- ・難病患者の増加に伴い体制整備の必要性を指摘。

・災害時の避難体制強化を市町村等と連携して推進するよう要望。

【県の対応】 センター体制見直しや避難対応の改善を関係機関と連携し検討中。

③防犯環境整備の促進について

- ・高齢者世帯対象の防犯機器補助制度を全世帯対象に拡充すべきと要望。
- ・店舗・事業所への防犯対策の推進・啓発も求める。

【県の対応】 高齢者世帯への支援継続予定。店舗・事業所含めた啓発・カメラ設置を促進。

政治資金に関する透明性確保を求める意見書に関する賛成討論 要約

玉木裕一議員は、政治資金の透明性が民主主義の信頼回復に不可欠とし、現行の政治資金規正法には改善点がある一方で、抜け穴も残っていると指摘。

鳥取県議会の高い透明性を国政にも求めるべきと訴え、他自治体の動きや自民党内の前向きな声にも触れつつ、党派を超えて意見書を提出することが信頼回復の第一歩であると主張しました。

賛成!

賛成11:23反対

議員報酬引き上げに反対する討論 要約 **賛成29:4反対**



玉木議員は、現在の政治不信と物価高に苦しむ県民感情を踏まえ、議員自らの報酬引き上げは県民の理解を得られないと指摘。

県民平均の約4倍に上る報酬水準に疑問を呈し、「まずは信頼回復と県民生活支援が先」と訴えた。

報酬引き上げに必要な2,000万円の財源は、子育てや教育に振り向けるべきと主張し、同僚議員に再考を強く訴えた。

鳥取県議会タスクフォース活動要約(令和5・6年度)

鳥取県議会タスクフォースは、若者の政治参加促進を目的に令和5年12月に発足し、特に「主権者教育」の強化を柱として活動を展開しました。

令和6年からは県教育委員会や高校との連携を進め、「高校出前講座(G1プロジェクト)」として、議員と生徒が直接対話する主権者教育モデルを構築。倉吉総合産業高校では2年生約160名と意見交換を実施し、議員を身近に感じてもらう取り組みとして一定の成果を上げました。

活動の集大成として「主権者教育推進に関する提言書」を令和7年2月に議長へ提出し、タスクフォースは令和7年3月末をもって役割を終えました。



主権者教育の推進!